

事業名	やまなし暮らし支援センター費		
細事業名	やまなし暮らし支援センター費	財務コード	833201
担当部課室	観光 部 観光振興 課 移住・交流推進 担当 (内線)	4214	

事業の概要

実施期間	始期 H25 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、(委託)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県外の移住・二地域居住希望者等	その対象をどのような状態にして 山梨の魅力を感じ、移住・二地域居住に結びついている	結果、何に結びつけるのか 山梨県の定住人口確保
	事業の内容 主にH25年度 やまなし暮らし支援センター開設 ・やまなし暮らし支援センター開設(6月1日) ・相談業務委託契約締結 ・やまなし暮らし支援センター整備(什器購入、各市町村移住情報収集等) ・開設告知広告掲載(いなか暮らしの本掲載等) やまなし暮らしセミナー開催(年間10回) ・企画、運営業務委託契約締結 ・開催運営補助 山梨中央銀行と定住人口確保に関する連携協定締結(5月31日) ・東京地区17支店・営業所の活用 (やまなし移住アドバイザー任命、各種ちらし等の陳列、やまなし暮らしPR映像放映等) H26年度新規事業 3県(山梨・長野・静岡)合同移住相談会&セミナー開催		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度		25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標 やまなし暮らし支援 センターへの 相談件数	-	1,600件	1,742件	1,800件	2,000件	活動指標 ・他県の先行事例 ・ふるさと回帰支援センターへの来所 者数	
活動指標達成率 (実績値/目標値)			108.8 %			データの出典等 センター活動報告	
成果指標 移住決定者数	-	40人	52人	50人	60人	成果指標 ・他県の先行事例 ・ふるさと回帰支援センター聞き取り 結果	
成果指標達成率 (実績値/目標値)			130.0 %			データの出典等 センター活動報告	
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	-	-	11,323	10,667	10,667	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	0 時間		718 時間	528 時間	528 時間	2013移住希望地ランキング(NPOふる さと回帰支援センター調査)によれば、1 位は長野県であり、本県は2位(前年15 位)であった。 また、相談件数に占める移住決定者の 割合は、長野県が0.92%、本県は2.9 8%であり、長野県を上回っている。	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	0 時間		718 時間	528 時間	528 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	0		1,472	1,082	1,082		

これまでの事業の見直し・改善状況

事業開始1年目であり、事業の見直し・改善はなし。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率		平成25年度の目標である移住決定者40人に対し、52人が移住決定した。目標に対する達成率は、130%であった。 (移住者内訳) ・移住前都道府県は、東京36人、神奈川県12人、千葉県4人 ・移住後市町村は、北杜市30人、南アルプス市9人、甲州市7人、甲府市3人、甲斐市2人、鳴沢村1人 当初想定どおり、県が移住のターゲットとする、都市住民(東京、神奈川、千葉)の方達の獲得ができた。 移住後市町村は、北杜市が人気で約半数を占めているものの全6市村と広がりが見られた。 相談件数(1,742件)に占める移住決定者割合は2.98%となり、移住先人気1位の長野県の0.92%を上回る成果をあげた。 以上のことから、意図した成果を十分にあげている。
a	a	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	やまなし暮らし支援センターが開設して1年が経過したばかりであり、また、1年目の移住決定者の目標をクリアしたことから、当面、推移を見守ることとする。 なお、移住決定者の半数以上が50代以上であることから、他事業と連携しながら、より若年世代にも山梨暮らしの魅力の発信を行い、若年層の移住に結びつけていく。	

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に記入 予算編成後に修正等	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 観光振興課

細事業名: やまなし暮らし支援センター費

調査番号: 13

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要時間 (h)	H26 所要時間 (h) A	H27 所要時間 (h) B	縮減等 B - A	具体的業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 やまなし暮らし支援センター開設・開設準備	什器・備品整備	4～5月	56	28	28	0	なし	開設に伴う整備完了
	市町村担当者会議	4月	28	28	28	0	なし	前年同様実施
	開設告知広告	4～5月	80	0	0	0	なし	H26年度予定なし
	連携協定締結	5月	80	0	0	0	なし	H25年度協定締結済
	オープニングセレモニー	5月	40	0	0	0	なし	H25年度済
	委託契約締結	4月	40	40	40	0	なし	前年同様実施
							0	
(小計)			324	96	96	0		
2 やまなし暮らしセミナー	委託契約締結	5月	10	0	0	0	委託 直営へ移行	開設2年目になり、直営実施のノウハウが蓄積されたため
	セミナー開催準備	通年	40	96	96	0	直営に移行のため	H25年度は10月、H26年度は12月
	セミナー当日開催補助	通年	80	96	96	0	なし	H25年度は10月、H26年度は12月
	HP実施状況掲載	通年	40	48	48	0	なし	H25年度は10月、H26年度は12月
							0	
							0	
(小計)			170	240	240	0		
3 やまなし暮らし支援センター運営	相談件数・移住者数確認	通年	48	48	48	0	なし	前年同様実施
	各種相談会・セミナー等への出展	通年	80	96	96	0	なし	H25年度は10月、H26年度は12月
	連携協定関連業務	通年	96	48	48	0	なし	H25年度協定締結済、H26年度は運営関連業務のみ
							0	
(小計)			224	192	192	0		
所要時間 (計)			718	528	528	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)